

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長崎県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,106,360	3,179,839	実質収支比率	5.5	3.0			
市町村名	小値賀町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,903,104	3,119,979	経常収支比率	75.0	79.1	(78.7)	(83.1)	
					首都	×	歳入歳出差引	203,256	59,860	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	97,684	6,357	標準財政規模	1,924,480	1,794,823			
					中部	×	実質収支	105,572	53,503	財政力指数	0.10	0.10			
人口	27年国調(人)	2,560	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	52,069	-2,594	公債費負担比率	14.0	13.8			
	22年国調(人)	2,849			過疎	○	積立金	272	268	健全化判断比率					
	増減率(%)	-10.1			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	2,622	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	2,616				第1次	455	628	指数表選定	○	実質単年度収支	52,341	-2,326	実質公債費比率	8.2
	27.01.01(人)	2,677	第2次	35.5	40.3				基準財政収入額	179,782	164,245	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	2,670		第3次	9.4	8.5			基準財政需要額	1,794,685	1,673,717				
	増減率(%)	-2.1	707		796			標準税収入額等	220,998	204,615					
	うち日本人(%)	-2.0	55.1	51.1			経常経費充当一般財源等	1,450,197	1,419,836						
面積(km ²)	25.53					歳入一般財源等	2,314,071	2,172,663							
人口密度(人/km ²)	100														
世帯数(世帯)	1,210														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,147,253	3,220,904				
	市区町村長	1	5,980		一般職員	54	150,930	2,795	うち公的資金	2,996,971	3,063,867				
	副市区町村長	1	4,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,752	29,809				
	教育長	1	4,860		うち技能労務職員	4	10,164	2,541	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,550		教育公務員	3	7,668	2,556	土地開発基金現在高	102,672	102,577				
	議会副議長	1	1,980		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	187,399	187,127				
	議会議員	6	1,800		合計	57	158,598	2,782	減債基金	321,021	320,555				
						ラスバイレス指数			94.1	その他特定目的基金	1,789,182	1,645,914			
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(6)	小値賀町簡易水道事業	(9)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(16)	小値賀交通						
		(3)	国民健康保険診療所	(7)	小値賀町渡船事業	(10)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(17)	小値賀町担い手公社						
		(4)	小値賀町介護保険事業	(8)	小値賀町下水道事業	(11)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)								
		(5)	小値賀町後期高齢者医療事業			(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)								
						(13)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)								
						(14)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)								
						(15)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	153,000	4.9	153,000	8.3	普通税	153,000	100.0	-	
地方譲与税	22,456	0.7	22,456	1.2	法定普通税	153,000	100.0	-	
利子割交付金	218	0.0	218	0.0	市町村民税	58,534	38.3	-	
配当割交付金	612	0.0	612	0.0	個人均等割	3,280	2.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	512	0.0	512	0.0	所得割	50,733	33.2	-	
地方消費税交付金	48,238	1.6	48,238	2.6	法人均等割	3,975	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	546	0.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	69,203	45.2	-	
自動車取得税交付金	2,740	0.1	2,740	0.1	うち純固定資産税	66,876	43.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,326	4.8	-	
地方特例交付金	115	0.0	115	0.0	市町村たばこ税	17,937	11.7	-	
地方交付税	1,838,209	59.2	1,614,903	87.6	雑産税	-	-	-	
普通交付税	1,614,903	52.0	1,614,903	87.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	223,306	7.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,066,100	66.5	1,842,794	99.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	1,993	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	46,107	1.5	872	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	13,235	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	267,501	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	236,784	7.6	-	-	合計	153,000	100.0	-	
財産収入	20,307	0.7	-	-					
寄附金	2,853	0.1	-	-					
繰入金	106,491	3.4	-	-					
繰越金	59,860	1.9	-	-					
諸収入	58,050	1.9	84	0.0					
地方債	227,079	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	88,579	2.9	-	-					
歳入合計	3,106,360	100.0	1,843,750	100.0					

区分	平成27年度		平成26年度	
	合計	市町村民税	合計	市町村民税
徴収率(%)	99.3	95.2	98.9	94.9
現年計	99.6	96.7	98.6	96.8
純固定資産税	98.8	92.2	98.7	91.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	392,262	実質収支	1,360
下水道	135,270	再差引収支	48,812
簡易水道	27,416	加入世帯数(世帯)	596
交通	26,755	被保険者数(人)	1,021
上水道	-	被保険者	82
国民健康保険	78,341	1人当り	177
その他	124,480	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	177
		保険給付費	301

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	56,979	2.0	-	56,979
総務費	364,883	12.6	7,591	305,280
民生費	614,610	21.2	1,460	408,427
衛生費	289,175	10.0	13,288	260,461
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	512,449	17.7	117,271	274,758
商工費	124,026	4.3	12,805	48,955
土木費	138,203	4.8	18,631	97,064
消防費	182,356	6.3	108,017	75,638
教育費	258,223	8.9	32,279	233,419
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	335,445	11.6	-	323,079
諸支出金	26,755	0.9	-	26,755
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,903,104	100.0	311,342	2,110,815

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,096,452	37.8	880,647	877,084	45.4
人件費	545,846	18.8	503,550	499,987	25.9
うち職員給	288,245	9.9	257,841	-	-
扶助費	215,161	7.4	54,018	54,018	2.8
公債費	335,445	11.6	323,079	323,079	16.7
元利償還金	335,445	11.6	323,079	323,079	16.7
内訳	300,730	10.4	288,401	288,401	14.9
うち元金	34,715	1.2	34,678	34,678	1.8
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,495,310	51.5	1,158,123	573,113	29.7
物件費	413,979	14.3	305,266	253,556	13.1
維持補修費	38,976	1.3	29,632	29,632	1.5
補助費等	363,842	12.5	221,676	97,358	5.0
うち一部事務組合負担金	4,821	0.2	4,821	4,668	0.2
繰出金	392,262	13.5	359,342	192,567	10.0
積立金	246,407	8.5	234,043	-	-
投資・出資金・貸付金	39,844	1.4	8,164	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	311,342	10.7	72,045	-	-
うち人件費	8,098	0.3	1,350	-	-
普通建設事業費	311,342	10.7	72,045	-	-
うち補助	183,448	6.3	13,286	-	-
うち単独	124,328	4.3	58,688	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,903,104	100.0	2,110,815	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 長崎県小値賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,106	2,903	203	106	106	3,147	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

長崎県小値賀町

人口	2,622人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,616人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.53km ²	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	3,106,360千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,903,104千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	105,572千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O
標準財政規模	1,924,480千円		
地方債現在高	3,147,253千円		

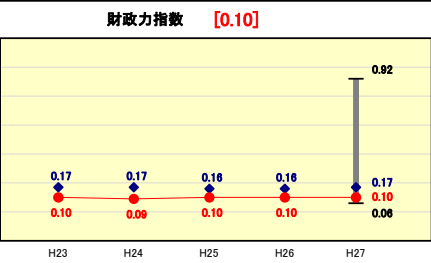


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 130/147 全国平均 0.50 長崎県平均 0.38

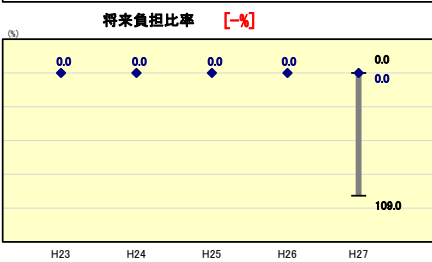
財政力指数の分析欄
 基幹産業である農漁業の不振に加え、就業者の高齢化と後継者不足に伴う就業者数の減少が続いている。また離島という地理的要因により企業の誘致は困難であり、財政基盤は弱く、類似団体を下回っている。
 今後は、基幹産業である農漁業とそれを支える商工業の振興策を継続し、就業者の確保と育成を図る。また、町の強みを生かした6次産業化、観光業等を推進し、外貨獲得による税収増に繋げるなど、財政の基盤づくりに努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/147 全国平均 38.9 長崎県平均 18.4

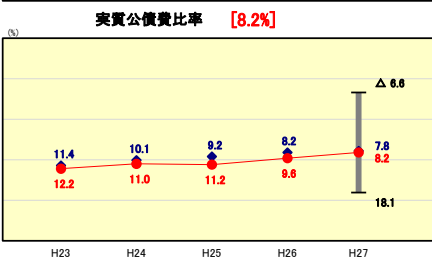
将来負担比率の分析欄
 平成23年度以降は、0.0%以下を堅持している。



公債費負担の状況

類似団体内順位 88/147 全国平均 7.4 長崎県平均 7.0

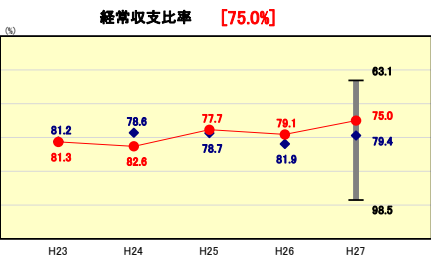
実質公債費比率の分析欄
 平成元年度に実施した庁舎建設事業、及び平成元年度から15年度にかけて実施した県営小値賀地区担い手畑地帯総合整備事業の元利償還金が順次完了していることが、実質公債費比率の減少に繋がっている。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 36/147 全国平均 90.0 長崎県平均 88.7

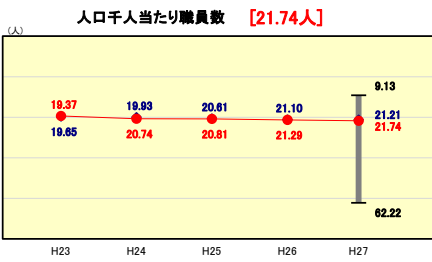
経常収支比率の分析欄
 普通交付税の増、人件費の減等により、75.0%と類似団体平均を下回っている。
 人件費の減は、議員定数(10名→8名)及び職員数(63名→61名)の減が主な要因である。
 今後は、24年度に完成した小値賀小中学校校舎建設事業を始めとした大型事業に係る起債の元金償還が開始することから、悪化することが見込まれるため、経常経費の削減に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 73/147 全国平均 6.96 長崎県平均 7.57

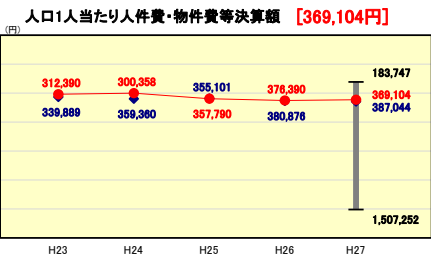
人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均をわずかに下回っているものの、最小値を上回っている。これは、一島一町であることから、ゴミ・し尿処理・こども園の運営を、町が直営で行っているためである。
 この分野に関し、町内に民間事業者が存在せず、民間委託による職員数の減は見込めないため、事業の更なる効率化を進め、適正な定員管理に努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 59/147 全国平均 121,920 長崎県平均 128,288

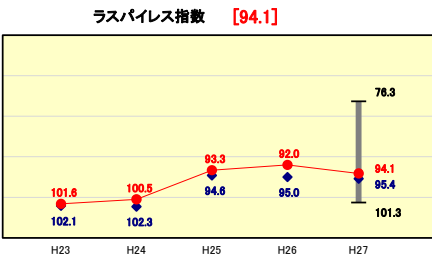
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と同程度で推移しているが、最小値と比較すると多額である。これは、離島という地理的要因等によりごみ・し尿処理施設やこども園を直営で行っているため、人件費、物件費及び維持補修費に多額の経費を要するからである。
 この分野に関しては、町内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減が難しいため、事業の効率化等によるコスト削減を図るよう努力する。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 39/147 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均をわずかに下回っている。平成17年度以降、管理職手当のカット(2%の減)、退職時特別昇給の廃止、昇給停止年齢の適正化、特殊勤務手当の見直しなどを実施している。今後とも、さらなる適正・効率的な人事配置を目指すとともに、給与の適正化に努める。
 なお、平成23年度以降においてラスパイレス指数が100を超えている要因は、東日本大震災に関連した国家公務員の給与削減によるもので、このことにより相対的に数値が増加したためである。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

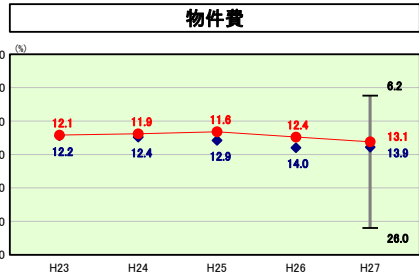
長崎県小値賀町

経常収支比率の分析

人口	2,622	人(H28.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	2,616	人(H28.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	25.53	km ²	実公債費比率	8.2	%
歳入総額	3,106,360	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,903,104	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収支	105,572	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,924,480	千円			



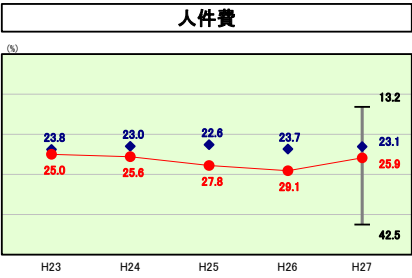
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 63/147 全国平均 14.3 長崎県平均 13.3

物件費の分析

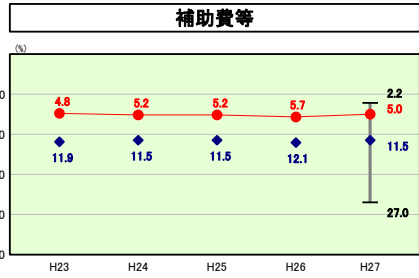
類似団体と比較し、物件費に係る経常収支比率はわずかに低くなっている。しかし、人件費同様ごみ・し尿処理施設やこども園等の施設の運営を直営で行っているため、施設の維持管理に多額の経費を要している。
 この分野に関し、町内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減は見込めないため、事業の更なる効率化を進め、事業費の抑制に取り組む。



類似団体内順位 104/147 全国平均 23.3 長崎県平均 22.4

人件費の分析

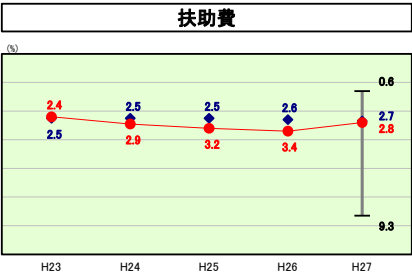
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、ごみ・し尿処理施設やこども園等の施設の運営を直営で行うことで職員数が多くなっていることが主な要因である。
 この分野に関し、町内に民間事業者が存在せず、民間委託による職員数の減は見込めないため、事業の更なる効率化と適正な定員管理に努め、人件費の抑制につなげる。



類似団体内順位 12/147 全国平均 10.0 長崎県平均 9.1

補助費等の分析

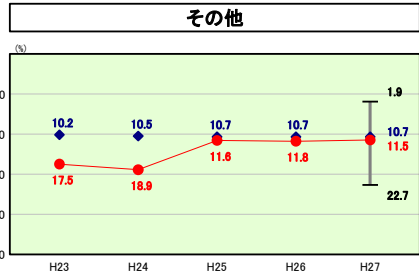
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、第三セクターへの運営費補助金が多額であり、経営状況の分析等により、経営の健全化に向けて取り組む必要がある。



類似団体内順位 94/147 全国平均 11.8 長崎県平均 11.9

扶助費の分析

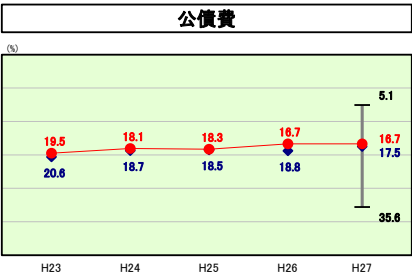
前年度と比較し減少している。主な要因は、生活保護に係る扶助費及び臨時福祉給付金が減少したことである。



類似団体内順位 87/147 全国平均 13.2 長崎県平均 12.5

その他の分析

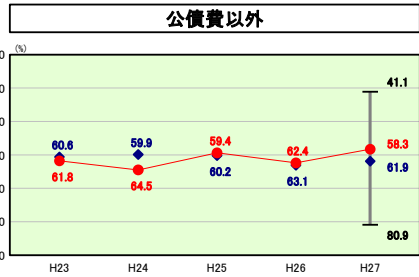
類似団体平均を上回っているものの、前年度より0.3の減となった。
 国保特別会計への繰出金(保健基金安定負担金)が増となったものの、し尿施設に係る維持補修費が減となったことが主な要因である。



類似団体内順位 77/147 全国平均 17.4 長崎県平均 18.5

公債費の分析

前年度と同率である。
 普通交付税の増により減少した分を、過疎債・辺地債償還額の増が相殺している。
 償還額増の主な要因は、24年度に完成した小値賀小中学校校舎建設事業に係るものである。



類似団体内順位 37/147 全国平均 72.6 長崎県平均 69.2

公債費以外の分析

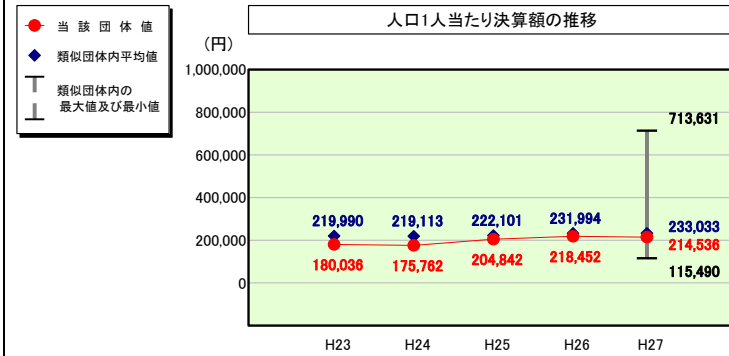
内訳は、人件費 25.9%、物件費 13.2%、繰出金 10.0%、補助費等 5.0%、扶助費 2.7%、維持補修費 1.5%である。
 人件費、扶助費、その他が類似団体平均より高いものの、それ以上に残りの費目が低いため、類似団体平均よりも引くなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長崎県小値賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

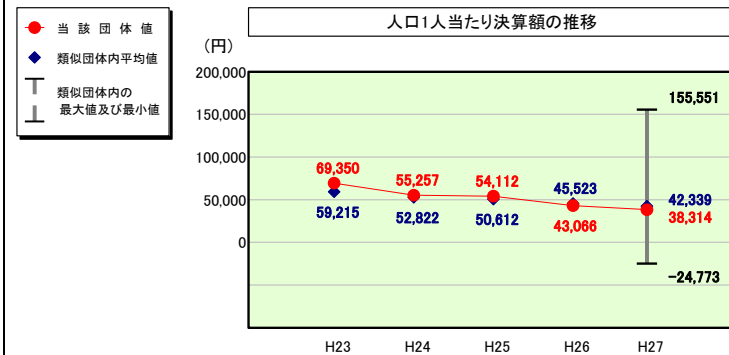
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	545,846	208,179	187,155	▲ 11.2
賃金(物件費)	21,051	8,029	20,525	▲ 60.9
一部事務組合負担金(補助費等)	3,717	1,418	27,959	▲ 94.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,910	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,909	8,737	9,160	▲ 4.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,098	3,088	4,580	▲ 32.6
▲退職金	▲ 39,108	▲ 14,915	▲ 19,254	▲ 22.5
合計	562,513	214,536	233,033	▲ 7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.74	21.21	0.53
ラスパイレス指数	94.1	95.4	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

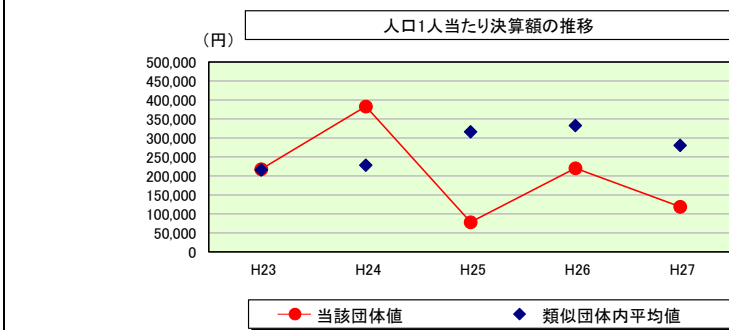


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	335,445	127,935	137,219	▲ 6.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	127,786	48,736	30,414	60.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,195	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,057	5,743	2,257	154.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 12,329	▲ 4,702	▲ 7,960	▲ 40.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 365,501	▲ 139,398	▲ 124,831	11.7
合計	100,458	38,314	42,339	▲ 9.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	618,835	217,900	▲ 15.6	216,155	▲ 35.3	19.7
うち単独分	159,839	56,281	▲ 59.7	108,827	▲ 19.6	40.1
H24	1,071,427	383,200	75.9	228,305	5.6	70.3
うち単独分	484,218	173,182	207.7	86,611	▲ 20.4	228.1
H25	214,535	78,326	▲ 79.6	316,331	38.6	▲ 118.2
うち単独分	110,734	40,429	▲ 76.7	106,387	22.8	▲ 99.5
H26	590,137	220,447	181.4	333,013	5.3	176.1
うち単独分	211,197	78,893	95.1	126,732	19.1	76.0
H27	311,342	118,742	▲ 46.1	280,458	▲ 15.8	▲ 30.3
うち単独分	124,328	47,417	▲ 39.9	127,286	0.4	▲ 40.3
過去5年間平均	561,255	203,723	23.2	274,852	▲ 0.3	23.5
うち単独分	218,063	79,240	25.3	111,169	0.5	24.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

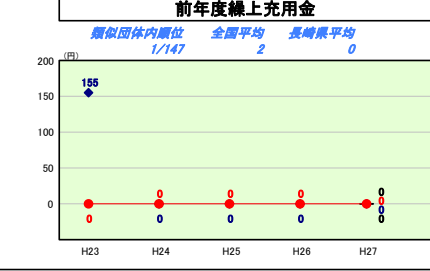
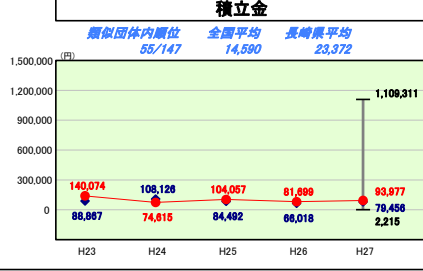
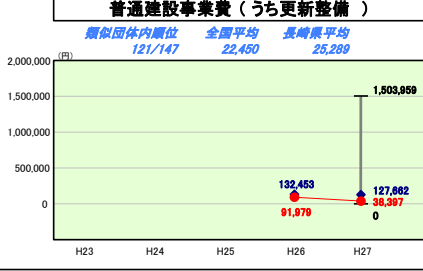
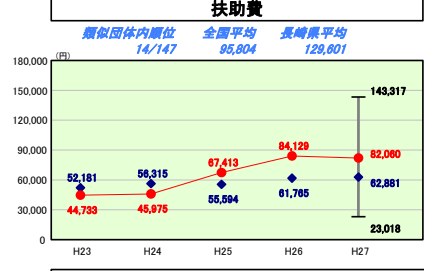
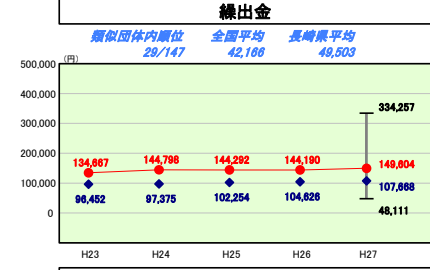
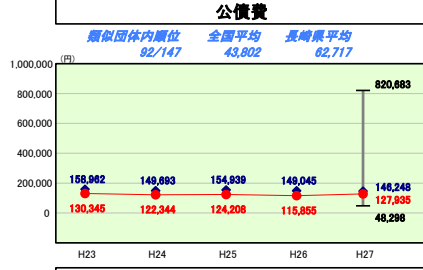
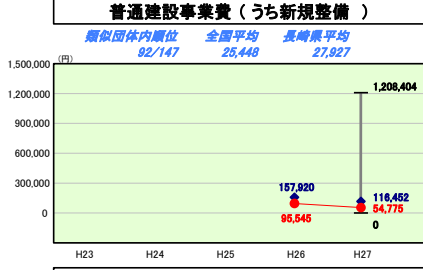
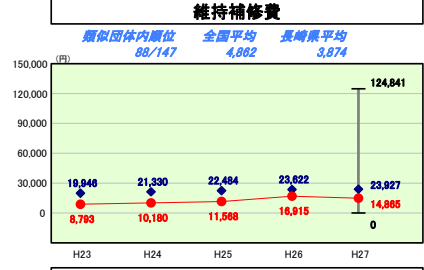
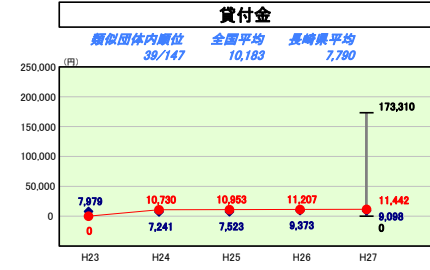
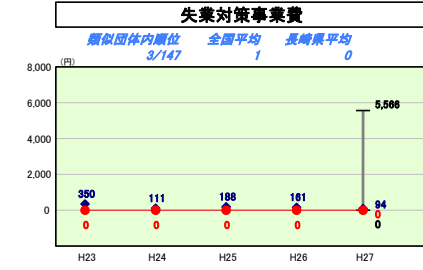
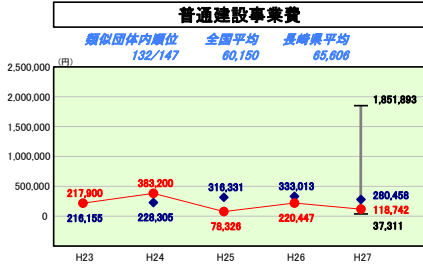
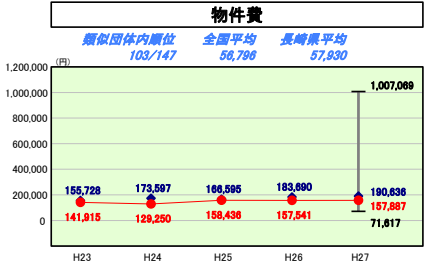
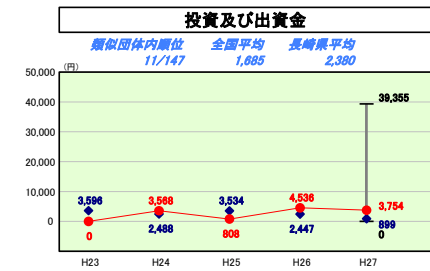
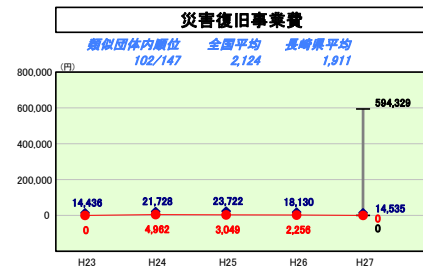
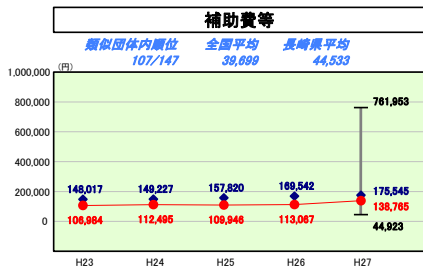
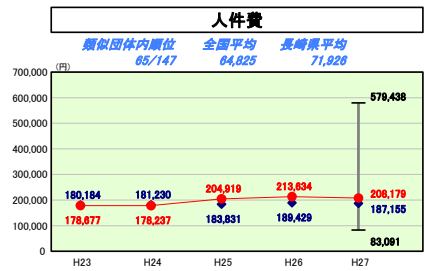
平成27年度

長崎県小値賀町

人口	2,622	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	2,616	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
面積	25.53	km ²	実公債費比率	8.2	%	
歳入総額	3,106,380	千円	実負担比率	-	%	
歳出総額	2,903,104	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実収支	106,572	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	1,924,480	千円				
地方債現在高	3,147,263	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費については、25年度以降、大きく類似団体平均を上回っている。これは、25年度から福祉事務所を設置したことで、これまで県が行っていた生活保護費の支給を町が行っているためである。
 繰出金については、下水道が特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、特定生活排水処理事業の4事業に分かれ、かつ2次離島も相まって、事業ごとに1つまたは複数の最終処分場が整備されている。これにより、維持管理コスト、起債償還額が多額となり、繰出金も多額となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

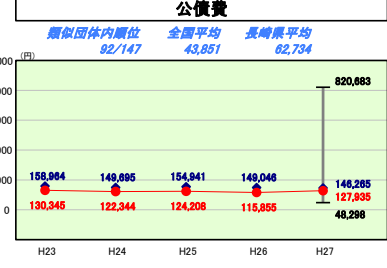
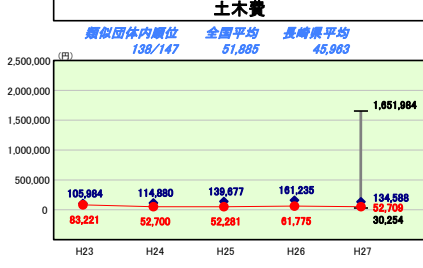
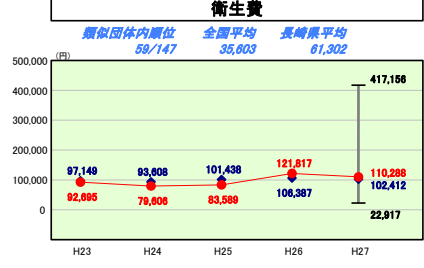
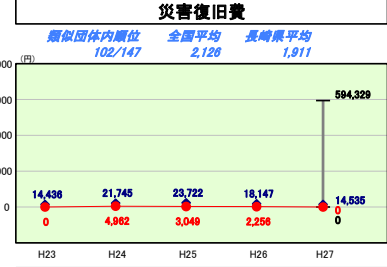
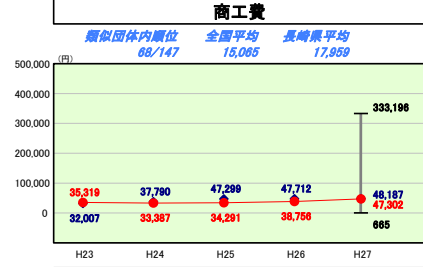
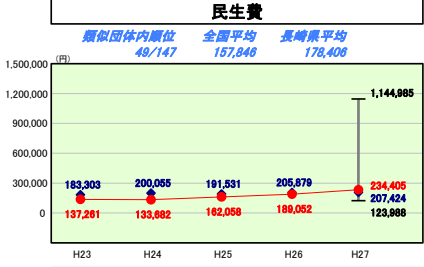
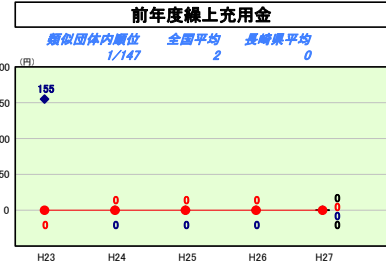
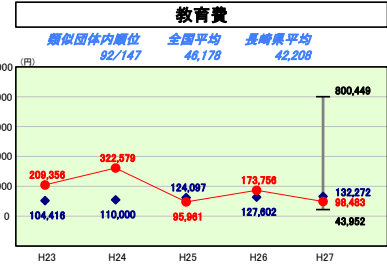
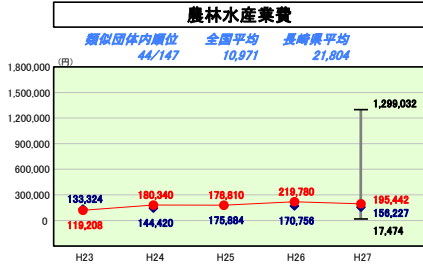
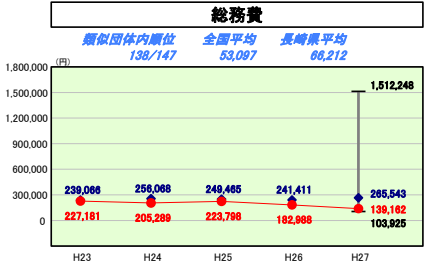
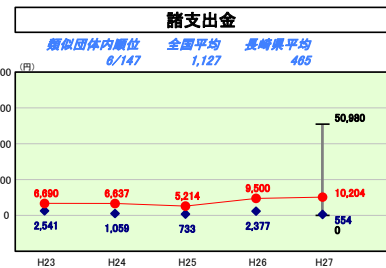
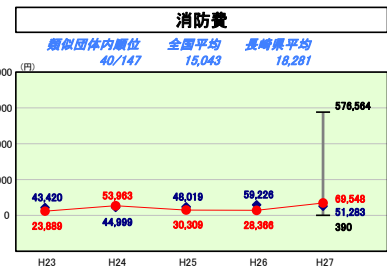
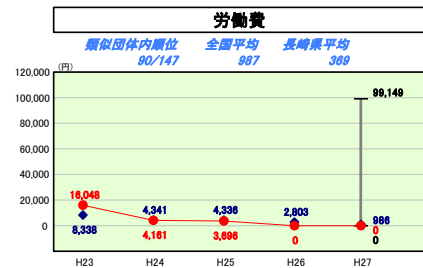
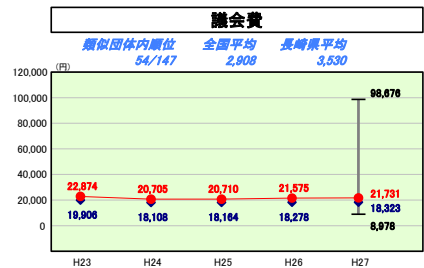
平成27年度

長崎県小値賀町

人口	2,622	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,616	人(H28.1.1現在)	実質赤字率	-	%
面積	25.53	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	3,106,380	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,903,104	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	106,572	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,924,480	千円			
地方債現在高	3,147,263	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



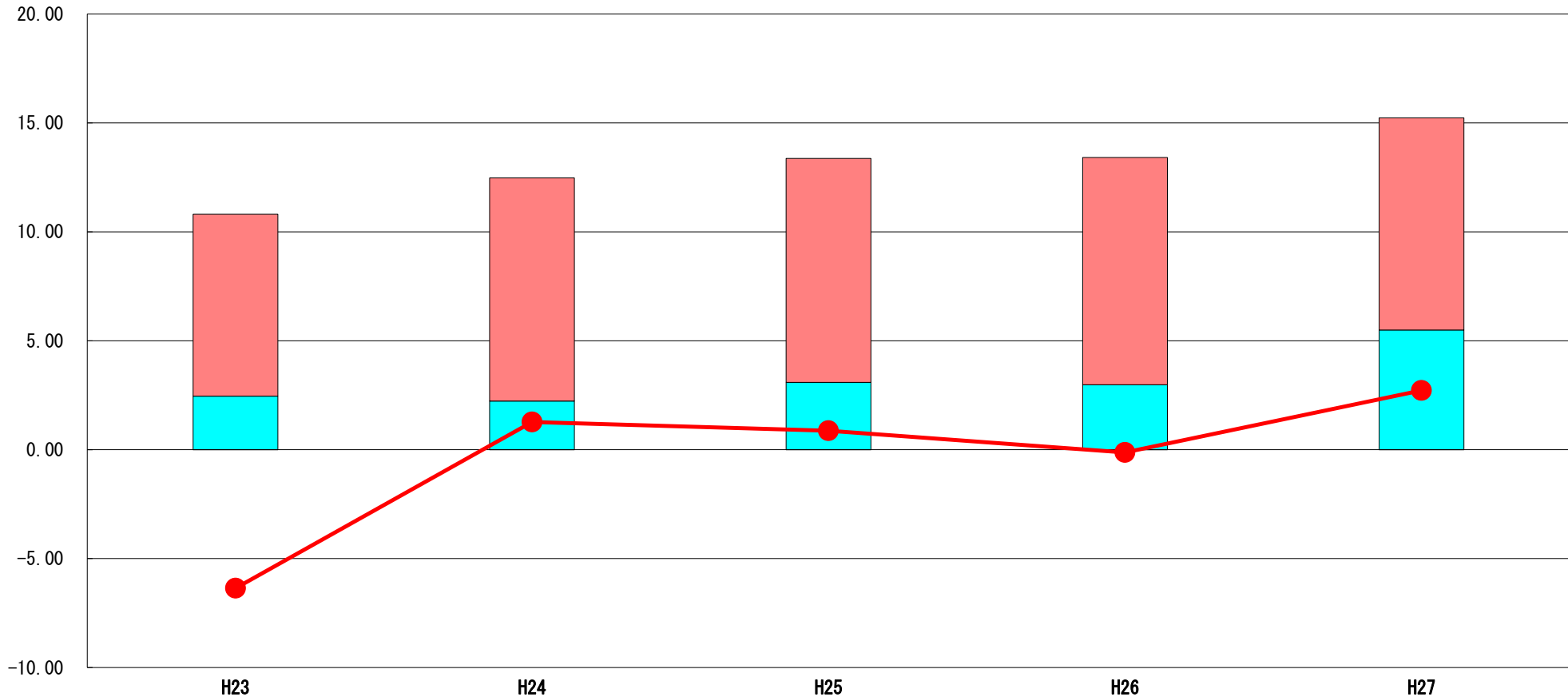
目的別歳出の分析
 教育費の各年度の増加要因について、23・24年度は小値賀小中学校校舎建設事業、また26年度は、小値賀小中学校給食共同調理場建設事業によるものである。
 諸支出金が類似団体平均を上回っているのは、渡船会計繰上金があるためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		8.35	10.24	10.28	10.43	9.74
 実質収支額		2.46	2.23	3.09	2.98	5.49
 実質単年度収支		▲ 6.36	1.27	0.87	▲ 0.13	2.72

分析欄

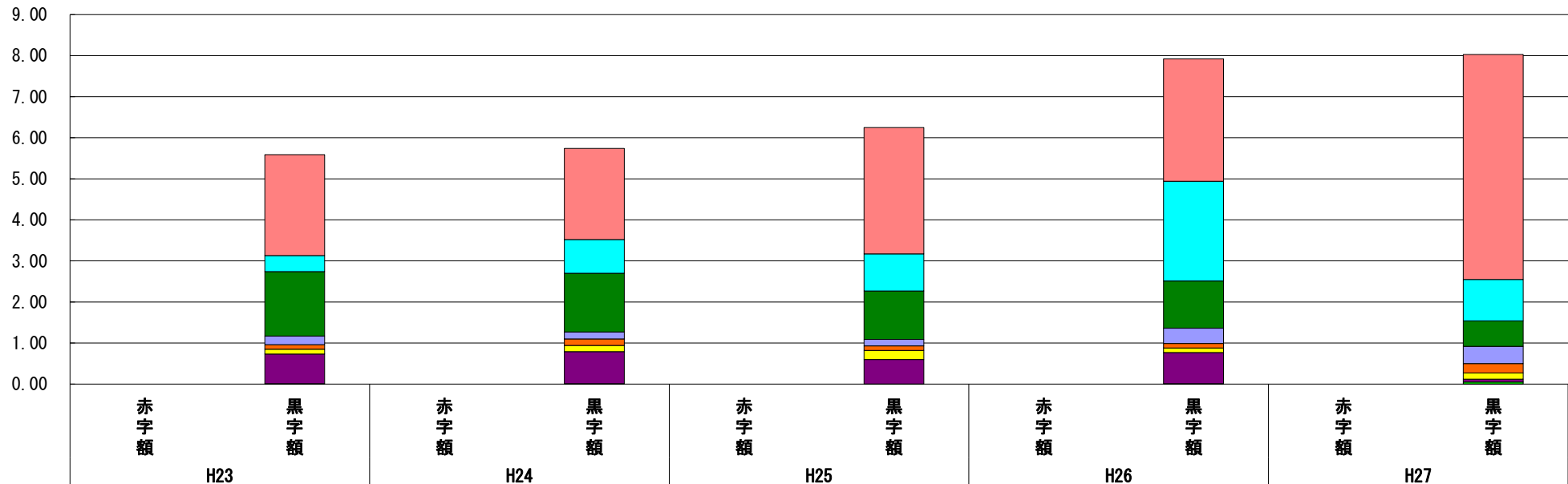
財政調整基金残高の標準財政規模費について、27年度においては272千円積み立てたものの減少している。これは、普通交付税の増に伴う標準財政規模の増によるものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		2.46	2.22	3.08	2.98	5.48
小値賀町介護保険事業		0.39	0.82	0.90	2.43	1.01
国民健康保険診療所		1.57	1.43	1.18	1.15	0.62
小値賀町下水道事業		0.21	0.17	0.16	0.37	0.42
小値賀町渡船事業		0.11	0.16	0.11	0.11	0.23
小値賀町簡易水道事業		0.12	0.15	0.22	0.11	0.15
国民健康保険事業		0.72	0.78	0.60	0.76	0.07
小値賀町後期高齢者医療事業		0.01	0.01	0.00	0.01	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において、黒字で推移している。
今後も計画的な財政運営に努める。

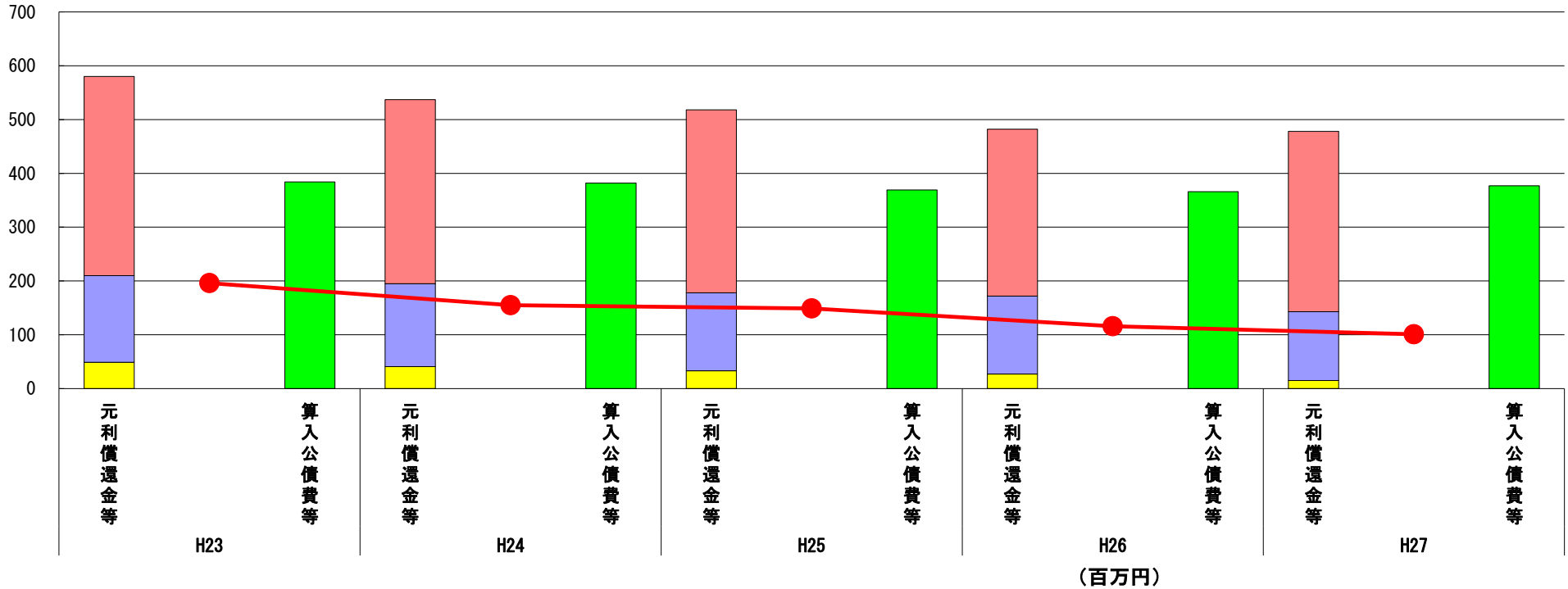
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長崎県小値賀町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	370	342	340	310	335
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	161	154	145	145	128
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	49	41	33	27	15
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	384	382	369	366	377
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	196	155	149	116	101

分析欄

過去に実施した大型事業(庁舎建設事業、県営小値賀地区担い手畑地帯総合整備事業、下水道整備事業)の起債の着実な償還により、元利償還金(公営企業債含む)、債務負担行為の額が年々減少しており、あわせて算入公債費等も減少している。これらの結果、実質公債費比率の分子は減少傾向で推移している。

27年度において、元利償還金、算入公債費等が増となっている。これは、23年度に完成した小値賀小中学校校舎建設事業に係る起債(過疎債)の元金償還が始まったことが主な理由である。今後、元利償還金、算入公債費等については増加傾向で推移するものと見込んでいる。

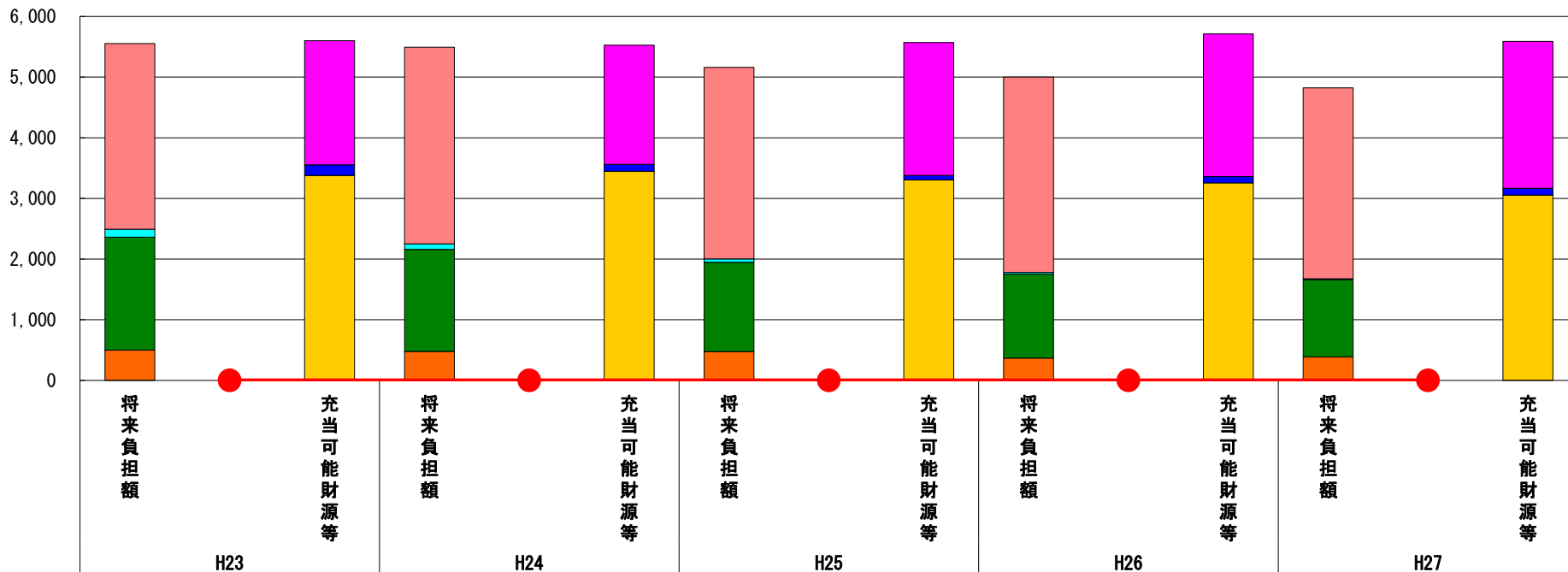
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長崎県小値賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,061	3,242	3,157	3,221	3,147
	債務負担行為に基づく支出予定額		131	90	56	30	15
	公営企業債等繰入見込額		1,863	1,682	1,472	1,382	1,274
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		499	479	475	369	387
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,045	1,965	2,193	2,352	2,421
	充当可能特定歳入		175	115	72	105	114
	基準財政需要額算入見込額		3,380	3,447	3,306	3,255	3,054
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 46	▲ 34	▲ 411	▲ 710	▲ 766

分析欄

過去に実施した大型事業（総合運動公園整備事業、下水道事業等）で借り入れた地方債の着実な償還により、元利償還金（公営企業債含む）、債務負担行為額に基づく支出予定額は年々減少している。

また、将来予測される施設の更新（診療所建設、総合運動公園等）のための基金積立により、充当可能基金が増加している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

長崎県小値賀町

人口	2,622	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,616	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.53	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	3,106,360	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,903,104	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O
実質収支	105,572	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O
標準財政規模	1,924,480	千円			
地方債現在高	3,147,253	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>長崎県平均 49.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>長崎県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率は、0.0%未満を堅持している。 実質公債費比率は、類似団体内平均値と比較すると各年とも上回っているものの、値自体は年々低下している。今後は、平成23年度から24年度に実施した小値賀小中学校校舎建設事業(借入額:413,200千円)を始めとしたハード事業に係る地方債の償還が開始され、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.2</td> <td>11.0</td> <td>11.2</td> <td>9.6</td> <td>8.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.4</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.2</td> <td>7.8</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	12.2	11.0	11.2	9.6	8.2	類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公債費比率	11.4	10.1	9.2	8.2	7.8
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	12.2	11.0	11.2	9.6	8.2																												
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																												
	実質公債費比率	11.4	10.1	9.2	8.2	7.8																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

長崎県小値賀町

人口	2,622	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,616	人(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	25.53	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	3,106,360	千円	特措負担比率	-	%
歳出総額	2,903,104	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	105,672	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,924,480	千円			
地方債現在高	3,147,253	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

長崎県小値賀町

人	2,622	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	2,616	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
種	25.53	千円	実 質 公 債 償 還 比 率	8.2	%
入 総 額	3,106,360	千円	特 許 費 担 比 率	-	%
出 総 額	2,903,104	千円	市 町 村 類 型	H23 I-0 H24 I-0 H25 I-0	
実 質 収 支	105,672	千円	(年 度 毎)	H26 I-0 H27 I-0	
標準財政規模	1,924,480	千円			
地方債現在高	3,147,253	千円			

- ※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄